

我が国のエネルギーショック五十年の歴史とこれからの覚悟

荒野 詰也

大戦後国際的には、一九七三年に第一次オイルショックが発生し一九七八年にも第二次オイルショックが勃発した。今回はまさに第三次エネルギーショックである。

第一次オイルショックは、我が国中東依存度七六%と異常に高い状態での石油不足により日用品が不足し市場は大混乱した。これに対して、我が国は、石油備蓄法で対処し基本的にはサンシャイン計画で脱石油とし、再生可能エネルギー・LNG・原子力等へと移行し始めた。そして第二次オイルショックは、イラン革命による石油不足にムーンライト計画を基に省エネルギー法で、国を挙げての消費量削減で対応した。

原子力については、一九六〇年後半から実用化が開始されたが一九八六年に発生したチェルノブイリ原発事故で、世界的にペースダウンした。しかし以後地球温暖化対策の必要性から、二〇〇〇年代前半には原発ルネサンスが起こり、日本も電源別構成比は一時的には三〇%を超える位迄に上昇した。しかしこの流れには、二〇一一年の福島原発事故が大ブレーキとなった。しかし、今度のロシアによるウクライナ侵攻でまた各国のエネルギー事情が変動してきており、次の様な各地区の原発回帰が顕著になってきている。

米国は、二〇二八年に実証炉二基の運転を始めるという時間軸を定め、技術的成熟度や価格競争力の観点から高速炉と高温ガス炉を選定した。

中国は、高速炉の商用炉を二〇三〇年代に導入決定した。

英国は、自国の原子力潜水艦技術の応用により製造できる小型軽水炉に注力し、二〇三〇年代初頭の運転開始を目指した。

仏国は、大統領が次世代軽水炉六基の新設を決定した。

独国は、福島事故で脱原発宣言するも、今回現有炉の運転期間延長した。

我が国も今回国策が「原発抑制」から「次世代原発開発新設」へと大方針転換を宣言したが、現在までの原発取組停滞状況から、次世代原発開発への巻き返しには、大変な努力と体制確立の覚悟が必要となる。